

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	102 中央区	00001	5011005000649	05 その他	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人木下財団					
(8)主たる事務所の住所 東京都 中央区		入船3丁目2-7 第2明治ビル6F			
(9)主たる事務所の電話番号 03-6222-8927	(10)主たる事務所のFAX番号 03-6222-8927		(11)従たる事務所の有無 2 無		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://www.kinoshita-zaidan.or.jp			(14)法人のメールアドレス info@kinoshita-zaidan.or.jp		
(15)法人の設立認可年月日 昭和37年3月15日		(16)法人の設立登記年月日 昭和37年3月26日			

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8名以上10名以内	(2)評議員の現員	9	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
阿久津 隆文	㈱アセットマネジメント 代表取締役	R3.6.18 ~ R7年定時評議員会最終時	2 無	2 無	1
小野 雅司	㈱三紫代表取締役	R3.6.18 ~ R7年定時評議員会最終時	2 無	2 無	1
片岡 秀太郎	サスラ㈱ 会長	R3.6.18 ~ R7年定時評議員会最終時	2 無	1 有	1
原田洋一	㈱ピートランス 代表取締役	R3.6.18 ~ R7年定時評議員会最終時	2 無	1 有	1
福本信行	ハビネス大森	R3.6.18 ~ R7年定時評議員会最終時	2 無	2 無	1
藤井義巳	(有)藤井明商店 店主	R3.6.18 ~ R7年定時評議員会最終時	2 無	2 無	1
浅井敏男	社会福祉法人浴風会 本部事務局長	R3.6.18 ~ R7年定時評議員会最終時	2 無	2 無	0
倉島紀子	株式会社アーミング	R3.6.18 ~ R7年定時評議員会最終時	2 無	2 無	0
山根大助	国内IT会社	R3.6.18 ~ R7年定時評議員会最終時	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上8名以内	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0	2 特例無	
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
竹井 純	2 業務執行理事	R3.6.18 ~ R5年定時評議員会最終時	2 非常勤	令和3年6月18日 ㈱メイト 代表取締役会長/日本幼年教育研究会 理事長	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
大久保 政彦	1 理事長	R3.6.18 ~ R5年定時評議員会最終時	2 非常勤	令和3年6月18日 (有)大久保化学工業代表取締役/元東京都民生児童委員主任	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
飯田 洋	2 業務執行理事	R3.6.18 ~ R5年定時評議員会最終時	2 非常勤	令和3年6月18日 NPO法人幼年教育子育て支援機構理事・事務局長	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
武山富士子	3 その他理事	R3.6.18 ~ R5年定時評議員会最終時	2 非常勤	令和3年6月18日 元渋谷区民生児童委員主任、ガールスカウト東京都連盟連盟長	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
渡邊専太郎	3 その他理事	R3.6.18 ~ R5年定時評議員会最終時	2 非常勤	令和3年6月18日 元港区議会議員(連続10期)	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
杉本晶佳	3 その他理事	R3.6.18 ~ R5年定時評議員会最終時	2 非常勤	令和3年6月18日 ㈱YAMANAKA 取締役総務部長	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
山見博康	3 その他理事	R3.6.18 ~ R5年定時評議員会最終時	2 非常勤	令和3年6月18日 山見インテグレーター株式会社代表取締役	2 無	4 いずれも支給なし	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期		(3-5)監事要件の区分別該当状況		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
笹木祿朗	富士総合法律事務所 弁護士	2 無	R3.6.18 ~ R5.6.18	6 財務管理に識見を有する者(その他)	令和3年6月18日
青木 昌典	税理士法人三栄会計事務所代表社員 税理士	2 無	R3.6.18 ~ R5.6.18	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	令和3年6月18日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	1	0	0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	0	0	0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和2年7月10日	9	1	0		令和元年度決算報告(案)の件、理事1名の選任の件

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和2年6月9日	7	2	令和元年度事業報告(案)の件、令和元年度決算報告(案)の件、監査報告の件、定時評議員会招集の件
令和2年11月6日	7	2	令和2年度助成金配布先並びに金額決定(案)について
令和3年3月19日	6	2	令和3年度事業計画(案)について、令和3年度収支予算(案)について

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	笹木 裕朗 青木 昌典
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)					
001	社会福祉法人木下財団	02210201	社会福祉事業に関する助成			木下財団						
		ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ延べ床面積				
		イ大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)修繕費合計額(円)				
		02210201	社会福祉事業に関する助成	木下財団	2民間からの賃借等	2民間からの賃借等	昭和三十七年4月1日	0	0			
		ア建設費					0					
		イ大規模修繕										

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)				
		ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ延べ床面積			
		イ大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)修繕費合計額(円)			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

木下財団は、昭和37年の設立から59年経過した今もなお、障がいを持った方が誇りや生きがいを持って良く生きられる社会になるよう、NPO等の障がい者支援団体への助成を続けています。また、障がい有無にかかわらず誰でもいっしょにできるスポーツ「ポッチャ」の普及を支援しています。

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑥(地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動)	ポッチャ体験&ちよこつ福祉相談会	中央区月島区民センター
	中央区の社会福祉法人11社と連携してポッチャの体験会を開催し、様々な福祉相談にも対応。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	0
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	特になし
②実施した改善内容	助成件数50件を目指して助成事業を行っています。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	2 無
②中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	2 無
③特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤その他の退職手当制度に加入(具体的に: ●●●)	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無